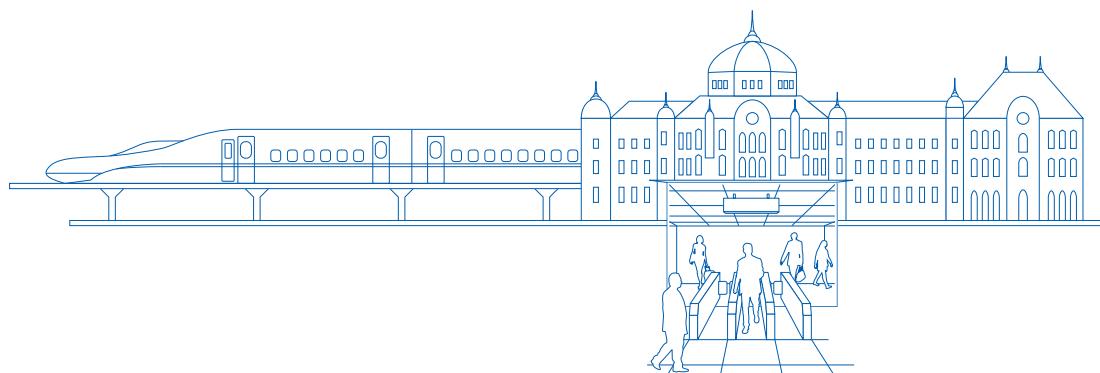


第81期 決算報告書

2022年4月1日～2023年3月31日



インフラと暮らしを結び、快適な生活環境を創造



日本電設工業株式会社

(証券コード：1950)

もくじ

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結株主資本等変動計算書	5
個別財務諸表等	
業績の推移	6
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9
株式の状況	9
会社の概況	10
役員の状況	10

日本電設3ヶ年経営計画2021

重点実施テーマ

- 1.安全・品質とコンプライアンス
- 2.自ら考え行動する社員の育成
- 3.人と組織の連携で新たな価値創造
- 4.健康で働きがいを実感できる職場づくり
- 5.環境経営の推進

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第81期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度の国内経済は、資機材・燃料の価格高騰による影響等があったものの、ウィズコロナへの転換により緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっていました。

当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は持ち直しの動きが続きました。当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社をはじめとする顧客の業績回復の遅れ等による設備投資の抑制等があったものの、受注環境に回復の兆しがみられました。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,826億円（前年同期比106%）、連結売上高は1,721億円（前年同期比99%）となり、連結繰越高は1,568億円（前年同期比108%）と高水準を維持することができました。

利益については、前期に比べ工事採算性の高い工事が完成したこと等により、連結営業利益は96億58百万円（前年同期比130%）、連結経常利益は109億3百万円（前年同期比125%）、親会社株主に帰属する当期純利益は71億71百万円（前年同期比137%）となりました。

部門別の状況

鉄道電気工事部門については、顧客の設備投資の抑制等により厳しい状況の中、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道等に対して組織的営業を展開し受注の確保に努めましたが、東北新幹線大宮・小山間耐震支持物建替工事、松本駅連動装置取替信号設備改良工事、地下鉄中央線夢洲・コスモスクエア間サードレール工事等の受注により連結受注工事高は979億円（前年同期比97%）となりました。

連結完成工事高は、顧客の設備投資の抑制等により厳しい状況でありましたが、渋谷駅改良第3回切換信号設備改良工

事、東北新幹線福島・盛岡間電車線路設備その他修繕工事、西九州新幹線（武雄温泉・長崎間）30k2・38k7間電車線路設備工事等の完成により1,014億円（前年同期比101%）となり、連結繰越工事高は756億円（前年同期比96%）となりました。

一般電気工事部門については、駅周辺の大型再開発工事を中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、品川駅北周辺地区開発計画複合棟Ⅱ電気設備工事、（仮称）京都三条河原町PJ電気設備工事、新名神高速道路鈴鹿トンネル照明設備更新工事等の受注により連結受注工事高は577億円（前年同期比122%）となりました。

連結完成工事高は、前期に比べ施工準備段階にある長期大型工事が多く厳しい状況でありましたが、SAGAサンライズパークアリーナ新築電気設備工事、広島大学霞キャンパス講義棟新営電気設備工事等の完成により413億円（前年同期比97%）となり、連結繰越工事高は634億円（前年同期比135%）となりました。

情報通信工事部門については、得意先等に対し全社的な受注の確保に努めました結果、都立駒込病院新院内ネットワーク整備工事等の受注により連結受注工事高は251億円（前年同期比112%）となりました。

連結完成工事高は、豊富な繰越工事の効率的な施工に努めました。また、楽天モバイル関東地区屋内対策工事等の完成により260億円（前年同期比93%）となり、連結繰越工事高は172億円（前年同期比95%）となりました。

今後の国内経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。一方、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっており、資機材・燃料の価格高騰や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況が続くものと思われま

す。当建設業界においては、公共投資は補正予算の効果もあり底堅く推移していくこと、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直し傾向が続くことが期待されております。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の回復に伴い設備投資の増加が見込まれることや都市部を中心に大型再開発の計画が進んでいること等、民間設備投資の持ち直しにより緩やかに回復していくものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、公営鉄道、民営鉄道及びモノレール等にも積極的な営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいります。

一般電気工事部門については、大型再開発工事等への営業を推進するとともに、防衛関係市場など拡大する分野に営業展開を図り、受注の確保に努めてまいります。また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、自社ビルのZEB化で培った技術を活かし、付加価値を高めた提案営業により環境エネルギー分野の受注拡大も目指してまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び通信事業者各社の移動体通信基地局建設工事等を受注するため全社的に積極的な営業を図り、受注の確保に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の確保に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月



代表取締役社長
安田 一成

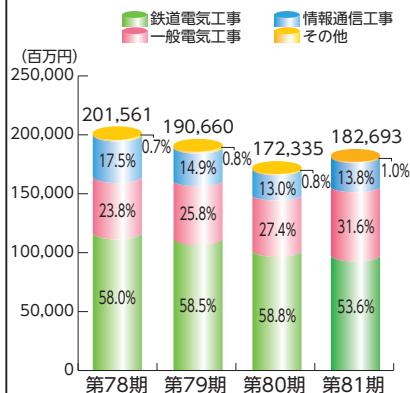


取締役会長
土屋 忠巳

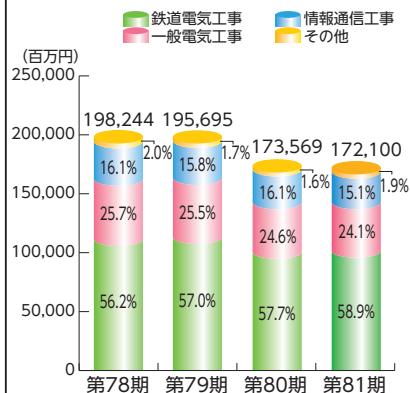
連結財務諸表等

業績の推移

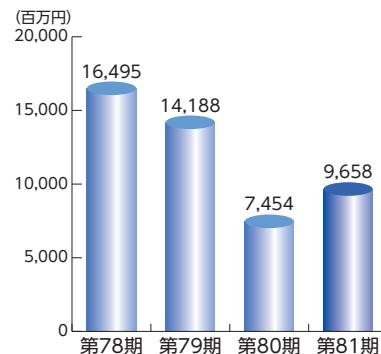
受注工事高及び部門別受注工事高比率



完成工事高及び部門別完成工事高比率

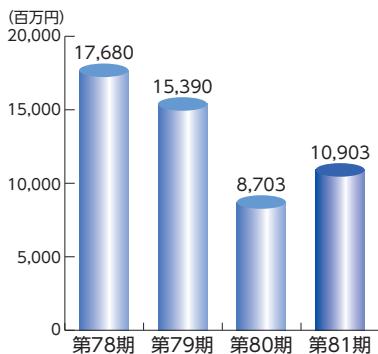


営業利益



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たりの当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第80期 (2022年3月31日現在)	第81期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	162,657	156,419
現金預金	5,588	7,146
受取手形・完成工事未収入金等	106,167	102,739
電子記録債権	902	1,075
有価証券	39,699	35,199
未成工事支出金等	6,071	4,731
その他	4,232	5,531
貸倒引当金	△5	△5
固定資産	95,042	104,951
有形固定資産	47,163	56,919
建物・構築物	47,023	46,829
機械、運搬具及び工具器具備品	17,749	18,718
土地	17,218	27,296
建設仮勘定	59	528
その他	2,211	2,030
減価償却累計額	△37,099	△38,484
無形固定資産	4,881	6,523
投資その他の資産	42,997	41,508
投資有価証券	36,751	35,309
退職給付に係る資産	3,092	3,029
繰延税金資産	2,478	2,356
その他	679	814
貸倒引当金	△4	△2
資産合計	257,700	261,371

(単位：百万円)

科 目	第80期 (2022年3月31日現在)	第81期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	60,563	58,267
支払手形・工事未払金等	31,229	30,274
電子記録債務	11,061	10,366
短期借入金	100	100
未払法人税等	2,812	3,174
未成工事受入金	2,114	1,646
完成工事補償引当金	188	66
工事損失引当金	737	466
賞与引当金	6,251	6,177
役員賞与引当金	83	81
その他	5,984	5,914
固定負債	11,944	12,868
役員退職慰労引当金	101	84
繰延税金負債	505	535
退職給付に係る負債	10,001	10,964
その他	1,336	1,285
負債合計	72,507	71,136
(純資産の部)		
株主資本	161,669	166,934
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	145,409	150,674
自己株式	△26	△26
その他の包括利益累計額	10,698	10,299
その他有価証券評価差額金	9,298	9,453
退職給付に係る調整累計額	1,400	845
非支配株主持分	12,823	13,000
純資産合計	185,192	190,234
負債純資産合計	257,700	261,371

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第80期	第81期
	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
完成工事高	173,569	172,100
完成工事原価	151,905	148,182
完成工事総利益	21,664	23,917
販売費及び一般管理費	14,209	14,258
営業利益	7,454	9,658
営業外収益	1,259	1,247
営業外費用	10	2
経常利益	8,703	10,903
特別利益	243	380
特別損失	629	318
税金等調整前当期純利益	8,317	10,965
法人税、住民税及び事業税	2,836	3,148
法人税等調整額	147	370
法人税等合計	2,984	3,519
当期純利益	5,333	7,446
非支配株主に帰属する当期純利益	110	274
親会社株主に帰属する当期純利益	5,222	7,171

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第80期	第81期
	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	9,514	13,234
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,644	△12,441
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,737	△2,342
現金及び現金同等物の 増減額	131	△1,549
現金及び現金同等物の 期首残高	42,041	42,173
現金及び現金同等物の 期末残高	42,173	40,624

連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

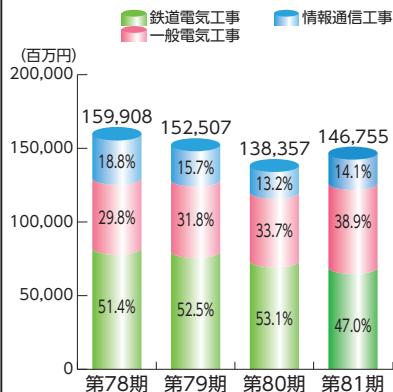
(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その 他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	8,494	7,792	145,409	△26	161,669	9,298	1,400	10,698	12,823	185,192
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△1,906		△1,906					△1,906
親会社株主に帰属する当期純利益			7,171		7,171					7,171
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						155	△554	△399	176	△222
当 期 変 動 額 合 計	—	—	5,264	△0	5,264	155	△554	△399	176	5,041
当 期 末 残 高	8,494	7,792	150,674	△26	166,934	9,453	845	10,299	13,000	190,234

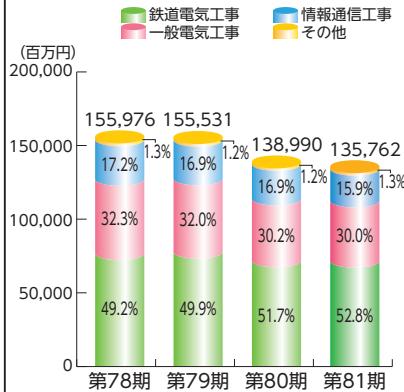
個別財務諸表等

業績の推移

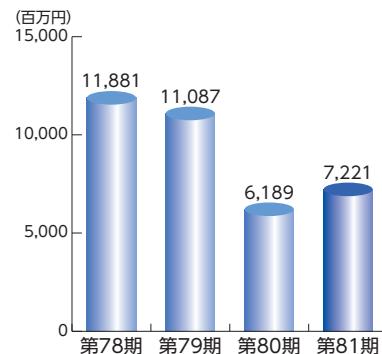
受注工事高及び部門別受注工事高比率



完成工事高及び部門別完成工事高比率

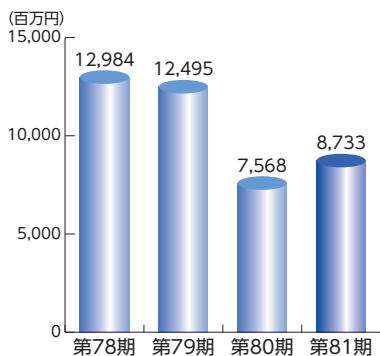


営業利益



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第80期 (2022年3月31日現在)	第81期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	141,579	135,203
現金預金	1,759	3,521
受取手形	98	44
電子記録債権	898	1,075
完成工事未収金	95,835	91,875
有価証券	30,599	25,498
未成工事支出金	4,101	3,173
その他	8,291	10,020
貸倒引当金	△5	△5
固定資産	62,865	72,670
有形固定資産	28,479	39,218
建物・構築物	13,705	13,710
機械・運搬具	2,347	2,480
工具器具・備品	778	725
土地	11,511	21,747
リース資産	111	106
建設仮勘定	25	447
無形固定資産	980	985
投資その他の資産	33,405	32,466
投資有価証券	21,055	19,906
関係会社株式	9,273	9,499
長期貸付金	123	91
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	61	28
前払年金費用	2,033	2,296
繰延税金資産	482	209
その他	376	433
貸倒引当金	△4	△2
資産合計	204,445	207,874

(単位：百万円)

科 目	第80期 (2022年3月31日現在)	第81期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	58,393	56,650
支払手形	1,234	520
電子記録債務	11,061	10,366
工事未払金	25,868	25,897
短期借入金	5,008	5,392
リース債務	25	27
未払法人税等	2,335	2,525
未成工事受入金	1,850	1,697
完成工事補償引当金	188	66
工事損失引当金	737	466
賞与引当金	4,590	4,353
役員賞与引当金	50	51
その他	5,440	5,285
固定負債	7,051	7,726
リース債務	83	76
退職給付引当金	6,577	7,128
資産除去債務	23	23
その他	366	496
負債合計	65,444	64,376
(純資産の部)		
株主資本	129,875	134,205
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
資本準備金	7,792	7,792
利益剰余金	113,600	117,931
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金	112,214	116,545
固定資産圧縮積立金	2,049	1,999
別途積立金	99,600	102,100
繰越利益剰余金	10,564	12,446
自己株式	△12	△12
評価・換算差額等	9,125	9,292
その他有価証券評価差額金	9,125	9,292
純資産合計	139,000	143,498
負債純資産合計	204,445	207,874

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第80期	第81期
	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
完成工事高	138,990	135,762
完成工事原価	122,775	118,410
完成工事総利益	16,215	17,351
販売費及び一般管理費	10,025	10,129
営業利益	6,189	7,221
営業外収益	1,390	1,514
営業外費用	10	2
経常利益	7,568	8,733
特別利益	242	378
特別損失	606	174
税引前当期純利益	7,204	8,937
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,463
法人税等調整額	127	236
当期純利益	4,785	6,237

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金
当期首残高	8,494	7,792	1,386
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	8,494	7,792	1,386

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金								
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,049	0	99,600	10,564	113,600	△12	129,875	9,125	139,000
当期変動額									
剰余金の配当				△1,906	△1,906		△1,906		△1,906
当期純利益				6,237	6,237		6,237		6,237
自己株式の取得						△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の取崩	△50			50	—		—		—
特別償却準備金の取崩		△0		0	—		—		—
別途積立金の積立			2,500	△2,500	—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								167	167
当期変動額合計	△50	△0	2,500	1,881	4,330	△0	4,330	167	4,497
当期末残高	1,999	—	102,100	12,446	117,931	△12	134,205	9,292	143,498

当期中の主な受注工事・完成工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線大宮・小山間耐震支持物建替工事
東日本旅客鉄道(株)	松本駅連動装置取替信号設備改良工事
北海道旅客鉄道(株)	青函トンネル斉点灯装置改修工事(青森工区)
東京都交通局	浅草線及び大江戸線洞道ほかケーブル敷設その他工事
大阪市高速電気軌道(株)	地下鉄中央線夢洲・コスモスクエア間サードレール工事
東日本旅客鉄道(株)	品川駅北周辺地区開発計画複合棟Ⅱ電気設備工事
東京建物(株)	(仮称)京都三条河原町PJ電気設備工事
中日本高速道路(株)	新名神高速道路鈴鹿トンネル照明設備更新工事
四国旅客鉄道(株)	JR四国高松駅ビル新築電気設備工事
地方独立行政法人東京都立病院機構	都立駒込病院新院内ネットワーク整備工事

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	渋谷駅改良第3回切替信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線福島・盛岡間電車線路設備その他修繕工事
西日本旅客鉄道(株)	新下関駅高圧配電盤設備取替工事
東京地下鉄(株)	平和台変電所設備機器改良工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	西九州新幹線(武雄温泉・長崎間)30k2・38k7間電車線路設備工事
佐賀県	SAGAサンライズパークアリーナ新築電気設備工事
広島大学	広島大学霞キャンパス講義棟新営電気設備工事
熊本国際空港(株)	2022年度熊本空港滑走路中心線灯更新工事
シャープエネルギーソリューション(株)	矢吹町上の前太陽光発電所建設工事
楽天モバイル(株)	楽天モバイル関東地区屋内対策工事

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	61,537,219株
株主数	4,736名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
東日本旅客鉄道株式会社	11,598	18.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,678	9.2
日本電設工業共済会	3,073	5.0
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,031	4.9
NDKグループ従業員持株会	2,212	3.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,810	2.9
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 381572	1,289	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.7
新日本空調株式会社	1,000	1.6

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式(23,473株)を控除して計算しております。
 3. 2022年11月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者2社が2022年10月28日現在で6,492千株(発行済株式総数の10.6%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

会社の概況

(2023年3月31日現在)

設立年月日	1942年12月15日
所在地	〒110-8706 東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03) 3822-8811 (大代)
主要な事業内容	当社は建設業法により特定建設業者((特-1)第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発変電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空調和設備工事、給排水・衛生設備工事並びに計装工事の設計・施工をしております。
資本金	8,494,294,383円
上場株式	東京証券取引所プライム市場 (証券コード1950)
従業員数	2,509名 従業員数は就業人員数(社外への出向者197名を除き、社外からの出向者69名を含む)で記載しております。
主な営業所	本店・鉄道統括本部・営業統括本部・情報通信本部・環境エネルギー本部・関東支店・東京支店・横浜支店・東関東支店・北関東支店・北海道支店・東北支店・中部支店・西日本統括本部・大阪支店・中国支店・四国支店・九州支店・関連事業本部
子会社	NDK総合サービス(株) NDK イッツ(株) NDK 電設(株) NDK 設備設計(株) NDK アールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) NDK 西日本電設(株) 東電 トキワ電気工業(株) 石田工業所 東日本電気エンジニアリング(株) 八重洲電機工事(株) 大栄電設工業(株) 日本架線工業(株)

役員の状況

(2023年6月23日現在)

取締役

取締役会長	土安谷是外倉加	屋田山永川元	忠一雅佳友政	巳成昭則司道修
代表取締役社長	土安谷是外倉加	屋田山永川元	忠一雅佳友政	巳成昭則司道修
代表取締役専務取締役	土安谷是外倉加	屋田山永川元	忠一雅佳友政	巳成昭則司道修
常務取締役	土安谷是外倉加	屋田山永川元	忠一雅佳友政	巳成昭則司道修
常務取締役	土安谷是外倉加	屋田山永川元	忠一雅佳友政	巳成昭則司道修
取締役	土安谷是外倉加	屋田山永川元	忠一雅佳友政	巳成昭則司道修
取締役	土安谷是外倉加	屋田山永川元	忠一雅佳友政	巳成昭則司道修
取締役常勤監査等委員	土安谷是外倉加	屋田山永川元	忠一雅佳友政	巳成昭則司道修
取締役監査等委員	土安谷是外倉加	屋田山永川元	忠一雅佳友政	巳成昭則司道修
取締役監査等委員	土安谷是外倉加	屋田山永川元	忠一雅佳友政	巳成昭則司道修
取締役監査等委員	土安谷是外倉加	屋田山永川元	忠一雅佳友政	巳成昭則司道修

執行役員

常務執行役員	薮金岡西今保大法岩海老小藤石中鈴木山多松小坂中野	子脇榮苅澤月本沼林井山島木中田井西垣島	信正忠伸俊達勝里直一靖謙幸充克将亮誠	一力宏篤彦一夫二文志樹成治等吾一志彦道宏一
--------	--------------------------	---------------------	--------------------	-----------------------

株式事務の概要

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
	その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
株主名簿管理人及び特別口座管理機関（お問合せ先）	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告方法	当社の公告はホームページに掲載します。 ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス
<https://www.densetsuko.co.jp/>



UD
FONT
by MORISAWA

